

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (北海道)	◎	一般小売店〔土産〕（経営者）	・中東情勢を要因とした原油価格の高騰や円安などの影響により、海外便の燃油サーチャージの値上げが始まっていることから、海外旅行を予定していた客が国内旅行にシフトし、国内客が増加することが見込まれる。また、円安の影響により、インバウンドの購入意欲も前年と比べて高まっている。来客数は多少減っているものの、今後の売上は少しずつ回復することになる。
	◎	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・観光の需要期に向けて、予約が順調に伸びていることから、今後の景気は良くなると期待している。
	○	商店街（代表者）	・中東情勢が落ち着くことで、景気の良い状態に回復することを期待している。
	○	商店街（代表者）	・今後、当地において、様々なイベントの開催が予定されていることから、まずまずの人出となることを期待している。
	○	百貨店（売場主任）	・前年は、7月に日本で大地震が起きるといふ風評により、香港を中心にインバウンドによる売上が激減したことから、今年はその反動でインバウンドの売上が伸びることになる。
	○	家電量販店（経営者）	・エアコン、LED照明の販売量が前年並みで推移していることから、今後にも期待が持てる。ただし、原材料価格の高騰と石油化学製品の供給不足が、今後に向けての不安材料となっている。
	○	家電量販店（店員）	・新たな省エネ基準の影響でエアコンの販売台数が伸びていることから、これから夏本番に向けて、販売台数が増えると期待している。ただし、部材の高騰などで、利益が前年と余り変わっていないことは気掛かりである。
	○	旅行代理店（従業員）	・今後については、国際会議の開催が予定されていることから、国内外から多くの参加者が当地を訪れることになる。それに伴って、宿泊、飲食、交通、観光などで消費が活発になることを期待している。関連産業への波及効果も期待できるため、地域全体の景気は上向くと期待している。
	○	タクシー運転手	・観光シーズンに入り、旅行客が増加することで、タクシーの利用客も増加すると期待している。
	○	通信会社（企画担当）	・今後については、気候の穏やかな時期であり、行楽やイベントなども増加することから、人出が緩やかに増えていくと見込まれる。通信事業においては、新生活関連の手続やサービスの見直しが一巡した後も、追加相談や切替需要が一定程度続くと見込まれるため、今後の景気はやや良くなる。ただし、物価高を要因とした客の支出抑制意識は強いまま推移すると見込まれるため、緩やかな改善にとどまる可能性が高い。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・4月の景気は極めて良くない状況にあることから、早急に回復することまでは期待できない。
	□	百貨店（販売促進担当）	・インバウンドの入込客数は横ばいが続いている。また、夏を迎えるまで大きなイベントなどもないことから、今後、入込客数が増加するような要因が見当たらない。このため、景気の回復にはしばらく時間が掛かることになる。
	□	スーパー（店長）	・中東情勢の先行きが不透明ななか、光熱費の引上げを懸念する声が高まっている。客が、消費を控える方向に動くことはあっても、消費が活発になる方向に動くことは考えにくい。
	□	コンビニ（エリア担当）	・様々な物の値上げが生活に影響してくることになるため、消費は伸びないと見込まれる。固定客が離れないような取組を続けることで、現状の実績を維持しながら、売上の回復を図っていきたい。
□	衣料品専門店（経営者）	・物価高が落ち着くような兆しや要因が全く見当たらないことから、今後も景気は変わらない。	
□	衣料品専門店（エリア担当）	・客が必要な物を買求める動きや趣味や旅行に金を費やす動きは、これまでと変わっていないことから、今後も景気は変わらない。	

□	乗用車販売店（従業員）	・現状、販売できる車種が少なく、今後、販売車種が増えるような様子もみられないことから、現状維持のまま推移する。
□	住関連専門店（役員）	・今後については、中東情勢の影響による商品の値上げが見込まれることから、客が必要な物だけを買う傾向が強まることが懸念される。客の節約志向はますます強くなるとみられ、景気が上向くような要素は見当たらない。
□	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・北海道においても、花粉症や黄砂による健康被害を訴える人が増えている。今後、長期的な視点から、病院を受診する前のアドバイス機関として、啓もう活動を行っていくことが重要になると考えられる。
□	タクシー運転手	・ゴールデンウィークが終わり、6月の大型イベントが始まるまで、タクシーの売上は前年を下回って推移するとみられる。
□	タクシー運転手	・今後については、燃料価格の動向次第の面がある。ただし、売上も増加傾向にあることから、収支バランスは今と変わらないまま推移すると見込まれる。
□	観光名所（従業員）	・天候が安定していること、客船の寄港が多く予定されていることがプラス要因となり、今後の景気が上向くことを期待している。ただし、北海道・三陸沖後発地震注意情報が発表されたこと、物価高騰が続いていることが、観光動向にマイナスの影響を与えることも懸念される。全体的には、景気は現状と同様の状態で推移することになる。
□	美容室（経営者）	・食品に加え、プラスチック製品も値上げに向けた動きが強まっていることから、今後、客の来店頻度が回復するような動きは出てこないとみられる。
□	美容室（経営者）	・時期的に、景気が上向くことを期待したいものの、物価高を要因に、客の生活防衛意識が強まっていることから、今後も景気は変わらない。特に、店頭での商品の販売量が減少することを心配している。
□	住宅販売会社（経営者）	・中東情勢はしばらく落ち着かないとみられるため、今後も厳しい状態が続くことになる。
□	住宅販売会社（従業員）	・資材価格の高騰、ナフサ不足、人件費の上昇により、建築単価が高止まりしていることで、消費者の購入意欲を押し下げている。今後も、こうした状況が続くことになる。
▲	商店街（代表者）	・今後、儉約に対する客の意識がますます高まるとみられることから、景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（店長）	・中東情勢の影響により、今後の商品の値上げは避けられない状況にあることから、景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（企画担当）	・国際情勢や国内の社会経済情勢の混迷が、漠然とした不安材料として横たわっており、先行きの消費動向を楽観できる材料は見当たらない。今年のゴールデンウィークについて、何の予定もないと回答する人が半数を占めるというアンケート結果があることも、こうした状況を裏付けている。
▲	スーパー（企画担当）	・現状、商品の供給体制に支障は生じていないものの、今後の動向が懸念される。人件費の高騰、輸送コストの増加などによる一層の値上げも懸念されることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	スーパー（役員）	・5月以降、商品の値上げが一段と進むことが見込まれる。価格がどれくらい高くなるのか分からないほどであり、今後、客の節約志向が本格的に強まることが懸念される。
▲	コンビニ（エリア担当）	・原材料価格の高騰が見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。企業の業績が上向いてこなければ、賃金の上昇も期待できないため、消費が落ち込むことを懸念している。
▲	コンビニ（エリア担当）	・中東情勢を要因とした原油価格の高騰により、全体的な物価の上昇が見込まれることから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	乗用車販売店（経営者）	・中東情勢を踏まえると、今後も様々な物の価格が上昇すると見込まれることから、個人消費は鈍化傾向で推移することになる。工場で使用するオイルや塗料、シンナーなどに影響が出ていることもマイナスである。
▲	乗用車販売店（経営者）	・中東情勢の先行きが不透明なことから、今後も原油価格の高騰が続き、物価が一段と高騰することが見込まれる。そのため、当面の間、高額商品の買い控えが続くことになる。

▲	乗用車販売店（従業員）	・現在は、新店効果により、一定数以上の客が来店しており、とても良い状況にあるものの、今以上に景気が良くなることは考えにくい。今後については、既存客に向けて、どれだけ安定的に販売を行えるかがポイントとなってくる。
▲	乗用車販売店（従業員）	・原油価格の見通しが不透明であり、今後、生活費の高騰が懸念されることから、客が車の購入に慎重になることが見込まれる。
▲	自動車備品販売店（店長）	・中東情勢の影響が、物価高に追い打ちを掛けていることから、今後の景気はやや悪くなる。先行きの景気は、原油価格の動向次第で良くも悪くもなる。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・インバウンドについて、入込客数の減少や客単価の低下といった動きがみられ始めていることから、今後、インバウンドの夕食控えが進むと見込まれる。また、石油関連製品の価格が一段と高騰することになれば、落ち込み幅が大きくなる懸念がある。中東情勢が、世界全体に影響することが心配される。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・中東情勢を要因とした石油関連製品の値上げ、それを要因とした様々な原材料の値上げなどにより、今後の景気は下向くことになる。客の購買意欲が低下する懸念があることもマイナスである。
▲	高級レストラン（スタッフ）	・人出が少ないことから、今後の景気はやや悪くなる。
▲	旅行代理店（従業員）	・夏季繁忙期を迎え、国内路線、国際路線共に、観光需要の増加を期待したいものの、中東情勢の影響が長引くことで、消費マインドが低下することが懸念される。また、円安を背景に、観光需要を支えてきたインバウンドも、今年度上期については、不透明感が増している。
▲	旅行代理店（従業員）	・海外情勢の不安定さから、今後も燃油サーチャージの引上げが見込まれることから、海外旅行が一段と落ち込むことを懸念している。国内旅行についても、影響が出てくることを心配している。
▲	旅行代理店（従業員）	・中東情勢が長引いていることから、旅行業界の先行きは不透明である。中東情勢が落ち着き、原油価格が安定しない限り、消費者の旅行意欲は回復しない。
▲	旅行代理店（従業員）	・今のところ、燃油サーチャージ引上げ前の駆け込み需要で景気は良いものの、6月以降の旅行需要には、大きな影響が生じることが見込まれる。
×	商店街（代表者）	・中東情勢の影響により、包装資材の大幅な値上がりが続いている。販売価格への転嫁も遅れており、厳しい経営環境となっている。さらに、今後、ジェット燃料などの石油関連製品の価格が高騰することで、航空運賃やバス運賃などが大幅に値上がりすると見込まれるため、観光産業は6月頃から大打撃を受けることが懸念される。好調が続いているインバウンドも、航空運賃値上げの影響を受けるのは必至であり、今後の動向が不安である。
×	一般小売店（経営者）	・原油価格の高騰などの影響が収束しない限り、景気は下向くことになる。
×	スーパー（店長）	・先行きについての判断が難しい状況にあるものの、今後の景気は悪くなると見込まれる。
×	コンビニ（エリア担当）	・今後あらゆる商品で値上げが進むことになり、客の生活が苦しくなることが見込まれる。そのため、今後の景気は悪くなる。
×	コンビニ（エリア担当）	・原材料や食材、包材資材の値上げが既に決定している。これから石油関連製品の供給体制が回復したとしても、商品の値上げは決まっていることから、今後、商品の販売量は落ち込むことになる。
×	衣料品専門店（店長）	・クールビズ商材が、月末から動き始めているものの、客から、いつからセールが始まるのかと尋ねられることが、例年にないほど多い。物価の上昇が続いていることで、客の節約志向が一段と強まっていることから、今後の景気は悪くなる。
×	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・あらゆるコストが上昇していることから、今後の経営環境は非常に厳しくなると見込まれる。

	×	その他専門店 [造花] (店長)	・中東情勢について、しばらくは今と同様の状態が続くとみられるため、これまで以上に、商材の供給体制に影響が出てくる懸念される。
	×	観光型ホテル (経営者)	・中東情勢を要因とした原油の供給体制の不安定化により、石油関連製品の仕入価格の上昇、数量制限が生じており、利益が減少傾向にある。また、インバウンド、国内客を問わず予約が伸びてこない状況にある。当地の観光施設を巡る一連の報道による影響も懸念される。
	×	タクシー運転手	・今後については、石油関連製品の価格上昇が確実なことから、景気は間違いなく下向くことになる。
	×	美容室 (経営者)	・物価高や人件費上昇により、中小企業の経営環境は厳しくなっている。何らかの対策が行われない限り、状況は悪くなる一方である。
	×	住宅販売会社 (経営者)	・分譲マンション市場は、富裕層相手の東京都心などの一部を除き、かなり深刻な状況に陥っている。新規物件供給のめどが立たず、建築価格の著しい高騰と客の実質賃金の減少などにより、市場は大きく縮小している。
企業 動向 関連  (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業 (経営者)	・7月になると、早採れの青果物が出回るようになることから、景気が良くなることを期待している。
	○	食料品製造業 (従業員)	・今後の国際情勢については、予測しづらいものの、観光動向は上向くと見込まれるため、景気はやや良くなる。
	○	建設業 (役員)	・前年度からの繰越工事に加え、新規受注工事の現場が早期稼働していることから、出来高が順調に積み上がると見込まれる。ただし、中東情勢の影響により、原油由来の建設資材の供給不足や価格高騰が懸念される。建設コストの増加や工期の延長、さらには工事中止といった事態も想定されることから、業績の下押し要因となる懸念される。
	○	通信業 (営業担当)	・新たな企業が進出する兆しがあることから、今後の景気はやや良くなる。
	○	司法書士	・不動産の相続登記の義務化から2年が経過したものの、過去の掘り起こし案件、新規案件にかかわらず、相続関連の依頼は引き続き堅調に推移している。
	○	その他サービス業 [建設機械リース] (営業担当)	・国内建設投資の状況のみを限り、引き続き堅調に推移することが見込まれる。ただし、中東情勢の長期化については、留意を要する。
	□	食料品製造業 (従業員)	・現状の受注量を増減させるような案件が見当たらないことから、今後も景気は変わらない。
	□	建設業 (経営者)	・塗料やプラスチック製品、燃料費などの供給量と価格が不安定になり始めており、今後も同様の状態が続くとみられる。
	□	建設業 (従業員)	・人材不足は簡単には解消できないため、現状と変わらないまま推移する。ただし、今後、中東情勢を要因とした資材不足により、工事を中止する案件が増え始めると、景気は下向くことになる。
	□	輸送業 (支店長)	・資材価格の上昇を見越した、駆け込み需要がみられるものの、出荷調整などにより、限定的な動きになるとみられる。
	□	金融業 (従業員)	・原油の輸入障壁が長期化する様相を呈しており、経済への下押し圧力となっている。円安による物価上昇も続く見通しにあることから、景況感はやや悪い状況のまま変わらない。
	□	広告代理店 (従業員)	・今後の見通しとして、明るい材料は特になく、景気は変わらない。
	□	その他非製造業 [鋼材卸売] (従業員)	・案件の受注件数が少なく、ベース商品の動きにも落ち込みがみられることから、業績を維持することが難しい状況になっている。今の状況が秋口まで続くという予測も出てきていることから、安心できない状況にある。
		▲	家具製造業 (経営者)
	▲	金属製品製造業 (従業員)	・中東情勢の影響がこれからあらゆる分野で表面化してくることになる。特に、シンナー、塗料、断熱材などの石油化学製品の不足が深刻化するとみられるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	司法書士	・原油の供給体制の正常化やガソリンの代替燃料の開発などが進まない限り、景気は下向くことになる。また、税や社会保障費の負担増が続くとみられることもマイナスである。

	▲	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・利益を確保するため、新規の設備投資を控える企業が増えていることから、今後の景気はやや悪くなる。
	×	—	—
	◎	—	—
雇用 関連  (北海道)	○	人材派遣会社（社員）	・企業の求人ニーズはまだまだ旺盛である。人さえいればという企業の声も多く、業種にかかわらず採用意欲は高止まりしている。業績拡大への意欲も高く、春先に人材を獲得し、夏にかけての売上増加を狙っているとみられる。
	○	人材派遣会社（社員）	・周辺地域において、倉庫関連の案件がやや増えていることから、今後の景気はやや良くなる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・今後については、中東情勢次第の面がある。ただし、中東情勢が収束したとしても、経済への影響が落ち着くまで、相当な時間を要するとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・企業の業績が伸び悩む一方で、求人への応募は比較的堅調に推移している。ただし、過去の景気減速局面と類似した動きとなっていることは気掛かりである。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数の大幅な増加までは期待できないものの、好調な観光や公共投資を背景に、今後の景気は横ばい又は緩やかな改善傾向で推移するとみられる。
	▲	職業安定所（職員）	・今後、物価が一段と上昇するとみられることから、個人消費の落ち込みが懸念される。
	×	求人情報誌製作会社（編集者）	・中東情勢の影響により、今後、物価高と石油関連製品の供給不足が一段と進むとみられることから、経済や個人消費に影響が出てくることになる。
	×	職業安定所（職員）	・原油の供給体制について、先行きが不透明なことから、今後の景気は悪くなる。原油の供給確保に向けた動きは進んでいるとみられるものの、今後、節約要請などが呼び掛けられることになれば、コロナ禍を上回る経済活動の停滞となることが懸念される。